

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東
コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 中谷 奈緒美 TEL 052 (990) 2470
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	577	40.3	27	△43.2	27	△43.4	△1	—
2023年12月期第1四半期	411	—	49	—	49	—	38	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △1百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△0.17	—
2023年12月期第1四半期	4.64	4.50

(注) 1. 2022年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,963	1,186	1,186	1,186	58.7
2023年12月期	1,838	1,215	1,215	1,215	64.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,151百万円 2023年12月期 1,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,136	30.9	△120	—	△119	—	△119	—	△13.75
通期	2,485	32.3	29	△82.2	28	△82.5	2	△98.4	0.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	8,689,000 株	2023年12月期	8,671,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	24 株	2023年12月期	24 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	8,685,690 株	2023年12月期 1 Q	8,387,354 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という当社の経営理念をグループビジョンとして、世の中に良い影響力を与えるサービスを、「期待を超える＝感動」のエッセンスに徹底してこだわり、提供していくことを企業のミッションとしております。

主要サービスであるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進め、創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しております。また、意思決定の迅速化のため、100%子会社である「株式会社スタジアム」を2023年1月に設立し、「FANTS」の更なる事業展開を進めております。2023年2月にはクラウドセキュリティサービス「漏洩チェッカー」の提供を開始しました。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」ともに、成長性の高い市場を領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、テクノロジーの進化や働き方に対する価値観の変化が急激に進むこの時代に、事業や会社の長期的な成長を左右するのは「人と組織」の強さと捉えて、企業と従業員、そして従業員同士の相互信頼関係であるエンゲージメントの高い会社作りを推進するサービスを展開しております。生産年齢人口の減少が続き、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想され、最近のHR Techの展示会でエンゲージメントにフォーカスしたサービスが取り扱われ、また、エンゲージメント関連の書籍の出版も増えております。「FANTS」につきましても、SNSの発達によって個人による情報発信の機会が広がる中で、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、利用者としても若年層・ネットユーザーを中心に認知度を高めております。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高577,604千円（前年同四半期比40.3%増）、営業利益27,914千円（前年同四半期比43.2%減）、経常利益27,860千円（前年同四半期比43.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,486千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益38,900千円）となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

（従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化、タクシー広告などのプロモーション活動にも取り組んでおります。その結果、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2024年3月末時点での利用企業数は819社（前年同四半期比214社増）、平均MRRは194千円（前年同四半期比9千円増）となりました。

（コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。運営コミュニティの精査と戦略変更を実施し、運営コミュニティ件数は一時減少したものの、売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、コミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の2024年3月末時点での運営コミュニティ数は136件（前年同四半期比10社増）、平均MRRは95千円（前年同四半期比6千円増）となりました。

（人材紹介事業「STAGE（ステージ）」）

人材紹介事業は、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業として2022年4月から本格的に事業を開始しました。当第1四半期連結累計期間においては、市場開拓や知名度向上のための成長投資コストが先行して発生している状況ではありますが、事業計画達成に向け着実に市場規模を広げていております。

（注）平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。一時的な売上高は含みません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125,377千円増加し、1,963,644千円となりました。これは、主にその他の流動資産が41,718千円減少した一方で、現金及び預金が141,760千円、有形固定資産が21,258千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ154,378千円増加し、777,099千円となりました。これは、主に短期借入金が100,000千円、未払費用が48,711千円、未払法人税等が24,953千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29,000千円減少し、1,186,545千円となりました。これは、主に新株予約権が4,200千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,486千円と、剰余金の配当の支払い34,683千円により利益剰余金が36,800千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,677	1,535,438
売掛金	34,596	40,772
商品	3,441	3,859
その他	154,398	112,679
流動資産合計	1,586,113	1,692,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119,653	133,146
その他(純額)	14,912	22,677
有形固定資産合計	134,565	155,823
無形固定資産	17,034	16,045
投資その他の資産		
その他	102,537	101,727
貸倒引当金	△1,984	△2,702
投資その他の資産合計	100,553	99,025
固定資産合計	252,153	270,894
資産合計	1,838,267	1,963,644
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払金	77,009	62,820
未払費用	100,122	148,833
契約負債	295,769	300,971
未払法人税等	4,393	29,346
その他	96,873	85,056
流動負債合計	574,168	727,029
固定負債		
長期借入金	18,358	14,194
資産除去債務	22,178	27,859
その他	8,016	8,016
固定負債合計	48,552	50,070
負債合計	622,721	777,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,500	73,300
資本剰余金	1,000,959	1,002,759
利益剰余金	112,681	75,880
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,185,106	1,151,905
新株予約権	30,439	34,639
純資産合計	1,215,545	1,186,545
負債純資産合計	1,838,267	1,963,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	411,661	577,604
売上原価	87,058	130,064
売上総利益	324,603	447,539
販売費及び一般管理費	275,493	419,625
営業利益	49,109	27,914
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	75	—
ポイント還元収入	42	850
その他	0	82
営業外収益合計	121	938
営業外費用		
支払利息	40	81
投資事業組合運用損	—	910
その他	0	—
営業外費用合計	40	992
経常利益	49,190	27,860
税金等調整前四半期純利益	49,190	27,860
法人税等	10,290	29,347
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	38,900	△1,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	38,900	△1,486

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,900	△1,486
四半期包括利益	38,900	△1,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,900	△1,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	34,683	4	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（後発事象）

（ストック・オプションの付与）

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、並びに子会社取締役及び従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員、並びに子会社取締役及び従業員に対して、ストック・オプション（新株予約権）を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式 56,000株

新株予約権1個当たりの目的である株式数は当社普通株式数100株とする。

②新株予約権の付与対象者及び割当予定

当社取締役	1名	80個
当社従業員	3名	330個
子会社取締役及び従業員	3名	150個

③新株予約権の割当日

2024年4月30日

④新株予約権の払込金額

本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値と割当日の前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金・資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金は、上記の資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦新株予約権の行使期間

2027年4月30日から2034年4月11日

⑧新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合はこの限りではない。